経済情勢の悪化により修学が困難な学生・生徒に対する授業料減免・奨学金事業等への緊急支援

経済・雇用情勢の悪化に伴い、授業料を滞納したり、学業の継続が困難となる大学生・高校生が増加することが見込まれる。

高校生の授業料減免等に対する緊急支援(500億円程度)

・経済的に修学困難な高校生が学業を継続できるよう、都道府県による授業料減免補助や奨学金事業の今後の増加分(3年 分)について、国が都道府県に対して新たな交付金により緊急支援を行う。(都道府県において基金を活用して事業を実施)

大学の行う学生への経済支援等に対する無利子融資の創設

・授業料減免・奨学金など学生への経済支援を行う私立大学や、緊急融資を必要とする小規模学校法人に対し、私立学校 振興・共済事業団の無利子融資を創設。

日本学生支援機構奨学金事業の拡充

- ・家計急変の理由で修学が困難になった学生に対する緊急採用奨学金の貸与人員を倍増
- ・返還困難者に対して、10万人まで猶予可能になるよう対応

学生等の就職支援の強化

就職内定取消しなど学生の雇用が不安定となっていることに対応するため、休業期間中の相談体制の充実など大学等の 就職支援を強化

(参考1)大学教育・学生支援推進事業において、就職支援の強化など総合的な学生支援の取組への支援

(参考2)大学等の学生の就職内定取消しの状況(平成21年3月1日現在) 内定取消しを受けた学生数:1,155人(うち、就職活動中の者:357人、留年予定の者:126人) 内定辞退の示唆などの連絡を受けた学生(1,052人)のうち内定を辞退した学生数:496人

(うち、就職活動中の者:144人、留年予定の者: 65人)

·成長戦略 3 . 底力発揮・21世紀型インフラ整備(2兆5,800億円程度)

政策の目的

我が国経済の「底力」の発揮、21世紀型インフラ整備を図る。このため、中長期的な成長力を業の振興を図るとともに、先端技術開発・人材力強化、中小企業支援を進める。また、道路・港やITの徹底活用により、地域連携の強化と競争力強化、国民の利便性向上を図る。あわせて、スポーツ、観光の振興を図る。 中長期的な成長力を高める観点から 生める。また、道路・港湾・空港等のイ

施策の概要

(1)農林漁業の底力の発揮 (1兆100億円程度) 農地の有効利用や、農業の将来を担う担い手の確保、需要に応じた生産振興、森林資源の整備・活用等により、農林漁業の底力を発揮し、食料自給力の向上と雇用創出を図る。
(2)先端技術開発・人材力強化、中小企業支援(7,900億円程度)
我が国の経済成長の鍵を握る技術力や人材力の強化を目指し、大学等の教育研究施設・設備や研究支援者等の研究環境の抜本的な改善を図る。また、地域を支える中小企業を総合的に支援する。
(3)地域連携と競争力強化の基盤整備(4,300億円程度)
「国土ミッシグリンケ」の結合や港湾・空港インフラの強化等により、地域間の連携強化や競争力の強化を図る。
(4)ITによる底力発揮(2,800億円程度)
経済社会の活性化と変革の牽引車として、「Tを最大限活用し、新しい経済社会システムを実現する。
(5)ソフトパワー・観光(600億円程度)
海外において高い評価を得ている我が国のアニメ、マンガ、映画、放送番組などのソフトパワーを新規市場創出や若年雇用拡大に活用する。文化・芸術・スポーツの振興を図る。また、2020年までに訪日外国人旅行者数が2000万人となる「観光立国」を加速化するためのプロジェクトを重点的に実施する。

施策の効果

2011年度を目途に農業上重要な地域を中心に概ね10万haの耕作放棄地を解消輸入小表500万トンの1割が米粉に置き換わった場合、食料自給率は1.4%向上世界最先端研究開発インフラへの刷新「5研究拠点を2016年に世界トップレベルに」産学官連携により地域の産業構造を変革させ、地域経済を活性化幹線道路ネットワークのミッシングリンクを早期解消することにより、企業立地や物流効率化を一層促進スーパー中枢表演の機能強化〔2010年度までに港湾コストの約3割を低減〕

スーパー中枢港湾の機能強化(2010年度までに港湾コストの約3割を低減) デジタルテレビの普及加速 コンテンツ産業の輸出比率(1.9%)を米国並(17.8%)に 成田 - 羽田両空港間の鉄道アクセスを100分程度 50分台、梅田 - 関空間は30分台を実現 等

施策のポイント

農地の有効利用や、農業の将来を担う担い手の確保、需要に応じた生産振興、森林資源の整備・活用等 により、農林漁業の底力を発揮し、食料自給力の向上と雇用創出を図る。

施策の概要

「平成の農地改革」の断行と担い手の確保

- ・優良農地の確保、農地の集積化の促進
 - (転用規制の厳格化、農地集積加速化への支援等
- ・耕作放棄地対策の強化
- (再生作業、土壌改良、営農定着の取組を支援)
- ·農業経営体の育成
 - (新規就農者の確保等)

農山漁村の活性化と森林・林業の再生

- ・農山漁村の活性化
- (輸出拡大、農商工連携、都市農村交流、地産地消等)
- ·森林吸収源対策、間伐材·地域材の徹底利用
- (間伐促進と林内路網の整備、住宅等への需要拡大等)
- ・花粉発生源対策、担い手の育成

(スギの植替え、緑の雇用等)

需要に結びついた生産振興等

- ・流通・加工と連携した戦略作物の生産強化
- (水田フル活用の推進、米粉生産者等への金融支援等)
- ・麦・大豆・畜産・野菜・果樹等の農業部門の体質強化
- (カントリーエレヘ・ーターの再編整備、リース方式での機械・施設導入等)
- 農山漁村の自然エネルギーの活用等による新産業創出 (未利用バイオマス等の活用、植物工場の普及・活用等)

水産業の活性化

- ・我が国周辺の漁場生産力の向上
- (藻場・干潟の整備、漂着・漂流物の除去・処理等)
- ・就業促進や異業種連携、漁業・養殖業の収益性の向上 (施設・設備の導入、セーフティーネットの充実等)

施策の効果

- ·2011年度を目途に農業上重要な地域を中心に概ね10万haの耕作放棄地を解消
- ・輸入小麦500万トンの1割が米粉に置き換わった場合、食料自給率は1.4%向上
- ・3年間で、300万本のスギを花粉発生の少ないものに植え替え

46

先端分野の国際競争力強化と世界最高水準の研究環境整備

従来にない全く新しい「研究者最優先」の制度の創設

科学技術分野における我が国の国際競争力強化を図るため、2,700億円

・研究に集中できるサポート体制の構築

・多年度に自由に運営できる研究資金の提供のための基金の設立 など、研究者を最優先とした「世界最先端研究支援強化プログラム

(仮称)」を創設



研究者がもてる力を最大限を発揮することで最先端研究課題を加速的に推進。

3~5年間で世界をリードする研究

中心研究者 研究支援担当機関





若手研究者等の海外への留学支援等

若手研究者等の海外派遣支援の抜本的拡大

300億円

. 3 - 2

- ・優秀な若手研究者を機動的に海外に派遣
- ·大学院生等若手研究者を組織的に海外に派遣することを支援





我が国の競争力強化の源となる人材の育成及び国際 競争力の強化。

我が国の大学等の国際交流の促進。

3,000億円の基金を創設し、事業を実施

iPS細胞等関連施設・設備の整備

- ·iPS細胞研究中核的拠点の設備整備
- ・発生・再生医学研究基盤の構築
- 共通インフラの整備





京都大学物質 - 細胞統合システム拠点:PS細胞研究センターの 設備整備

iPS細胞等を用いた再生医療や創薬スクリーニングの早期実現により、患者のQOL(生活の質)と国民福祉を向上

高品質・標準化されたiPS細胞の確実・迅速な提供体制 の構築による国際競争力強化。

世界トップレベルの研究拠点形成の取組強化

- ・平成19年度に材料、ライフサイエンス分野などの5つの拠点を採択 し、世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す
- ・施設の整備、高度研究設備の整備、優秀な若手研究者などの積極 的な活用により研究拠点形成の取組を強化



世界の第一線の研究者が集ま る、優れた研究環境と高い研究 水準を誇る世界トップレベルの 研究拠点を我が国に形成。



- 急速な高齢化の進展などにより、技術力の継承・発展が国全体の重要課
- ·経済危機による企業の研 究開発活動の減退
- 有能な人材が国外に流 出する懸念

必要性

高度な専門性と汎用性を備えた高度人材の育成・確保 産学官人材の総力を挙げての研究開発力の強化 組織を超えた人材の循環による人材最大活用社会の実現



企業等

企業における研究開発等の活性化・高 度化、新産業の創出のためには、 高度な 専門的能力・知識をもつポスドクの産業界で の積極的活用が不可欠。

ポスドクの活躍促進による 企業の研究開発等の活性化

高度人材

中小企業等の 優秀な研究者・ 技術者・技能者 ポスドク 等

その他の 高度人材

大学等

世界をリードし、社会のニーズを先取りしたイ ノベーションの創出に向けて、教育研究高度化 企業研究者 支援に必要な専門人材や産業界の知見・視点 が不可欠。

> 研究支援者等の活用による教育 研究高度化支援体制の強化及 び企業研究者の活用による研究 開発の効果的推進

37歳以下の教員比率 平成10年度:25.2% 平成19年度:21.3% 研究者1人当たりの研究支援者数 日:約0.3人 英:約0.8人 仏:約0.7人



. 3 - 4

半数以上のポスドクは企業の研究者・ 技術者等に就くことに前向き

ポスドク

企業における博士号取得者の雇用 日:16.9% 米:34.3%(半分以下)

組織を越えた双方向の「頭脳循環」により、持てる能力を最大限に発揮

·**産学官連携**の強化

・新興・融合領域の創出

・**新たな雇用**の創出

若手研究・研究支援人材雇用・育成プロジェクト

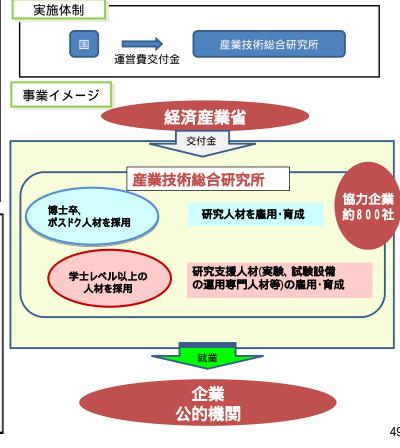
事業の目的

博士号取得者の無業者は4割を超えると 指摘されており、正規就業できていないと される学部・修士課程を卒業した人材も多 数いる。

若年研究人材(ポスドク等)、研究支援 人材を育成、再教育し、正規就業を支援す ることは、我が国の有する人材の底力を有 効に引き出すことで我が国の経済成長に資 するものである。

事業の内容

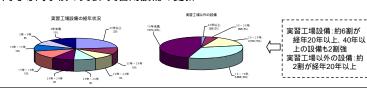
- 〇産業技術総合研究所のイノベーショ ンを担う人材の育成機能を活用し、産 業技術総合研究所において、研究人材 (ポスドク等)、研究支援人材、企業 から離職、休職した研究者、技術者を 研究員等として雇用。
- 〇同研究所と提携する800社を超え る企業との共同研究プロジェクトへの 従事を含む、育成、再教育を行うこと で、就業を支援。

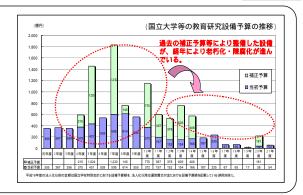


国立大学等の教育研究環境の整備

電子顕微鏡、ヘリウム液化装置、分析・解析装置など、大学の教育 研究に汎用的に使われる機器又は学生の実習で用いられる教育用 の機器など、競争的資金では整備が困難な基盤的設備の更新 超高性能核磁気共鳴装置(NMR)など最先端設備の整備

高等専門学校の実験・実習用設備の更新





国立大学等施設の老朽化対策・高度化の推進

「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」等を着実に実施

耐震対策事業

太陽光発電設備の導入

先端研究施設等の整備

(先端研究施設の整備、老朽研究施設のエコ再生) 等を推進

「第2次国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」(平成18~22年度)の達成 に必要な整備面積

朽再生整備: 120万㎡ 附属病院整備: 15万㎡

耐震化率(20年5月現在) 77.7%



(老朽化し耐震性の低い施設)

私立大学等の施設設備の整備等の推進

私立学校の防災機能強化を図るため、1s値0.3未満の施設を中心に 引き続き耐震改修事業を実施

新エネルギー、環境保全等の研究装置の整備や、新たなエネルギー を活用した学校施設整備等エコキャンパス事業の推進

研究基盤設備の整備

介護・福祉・保育等の分野の教育基盤設備の整備

私立大学等施設の耐震化の状況(平成20年5月1日現在)

保有面積(a)	耐震化施設 面積(b)	耐震化率(c=b/a)
4 , 1 0 2万㎡	3,040万㎡	74.1%

大学等の施設・設備の整備促進により教育研究環境を整え、人材育成や創造的・先端的な研究を推進し、日本の成長力を支える。

次世代太陽電池等の最先端の環境技術の研究開発の加速及び情報発信機能の強化等

環境技術革新拠点の整備 (つくば地区拠点化)

次世代太陽電池など次世代の環境・エネルギー技術の研究開発を中心として、2050年までに二酸化炭素の半減に貢献する目標の実現を確実にする革新的環境技術を創出し、化石資源に依存しない技術の飲みなるので思える場合。 持続可能な社会の実現を目指す。

- ・オールジャパンの連携体制
- 研究成果の事業化への橋渡し



【つくば地区を研究開発拠点化】

筑波大学などの他機関とも連携

実用化に主眼をおいた 研究開発

物質・材料研究機構 こよる次世代技術開

研究成果の活用 産業技術総合研究所による 技術開発等

企業が段階的に参加

新的な環境 技術の実現 世界トップレベ ルの次世代電池 (太陽電池、燃料 電池等)

3 - 6

展開

つくば地区を全国における環境技術開発拠点として革新的な環境技術開発を加速 するため、物質・材料研究機構に「環境技術研究開発センター(仮称)」を整備

海洋資源探査技術の開発など海 洋研究開発の加速

海洋資源探査技術の実証試 験等に活用する自律型無人探 查機(AUV)·大深度遠隔操作型 無人探査機(ROV)の開発・整 備等

・海洋研究開発機構が保有する 船舶専用の岸壁の整備



による資源制約の突破 海洋資源における国際 竞争力強化。



自律型無人探查機 (AUV)の概要



大深度遠隔操作型無人 探查機(ROV)

原子力分野における研究 開発の加速・推進

·世界に先駆けたITER主要機器である超伝導コイ ル開発の加速

·大強度陽子加速器施設(J-PARC)の陽子ビーム 強度の向上の加速

・日本原子力研究開発機構東海研究開発セン ターの熱供給施設の老朽化対策



核融合での我が国の主 生の堅持、水素社会 の早期実現等に貢献す 野の国際競争力を強化



情報発信機能の強化

情報発信の拠点として、巡回展示の など地方科学館との連携を強化 温暖化などの環境問題等に関する

展示の開発・改修 科学館



環境問題に対する国民の意識 の醸成

環境科学技術に関する国民の 理解の向上

イノベーション実用化助成事業

~ 民間企業等の研究開発の支援 ~

事業の目的

民間企業による優れた先端技術シーズの実用化開発を 支援する。

21年度補正事業においては、我が国の次世代の基幹産業 の確立のために大変重要な、環境航空機、医療福祉機器 など新産業の勃興を見据えた技術開発を推進する。

事業の内容

事業内容

- ・提案公募型技術開発助成(イメージ参照)
- ・成長戦略に掲げる低炭素革命、健康長寿、底力発揮に 資する技術の実用化を支援。
- ・資本金300億円以上の企業を対象に補助率1/3以内の 枠を新設
- ・実証フェーズを追加

実施体制・事業のイメージ

経済産業省 交付金 NEDO 補助金

	一般企業	研究開発型 ペンチャー
通常型	補助率: 1 / 2 以内 (資本金300億円未満) 補助率: 1 / 3 以内 (資本金300億円以上)	補助率:2/3以内 (創業10年以内)
次世代戦略型	補助率:2/3以内	

【共通事項】 補助期間:1年間以内

成長戦略の3分野(低炭素革命、健康長寿、 底力発揮)に資する技術が対象。

52

. 3 - 8

先端イノベーション拠点整備(特定研究開発型)

~地域における産学官共同研究拠点~

事業の目的

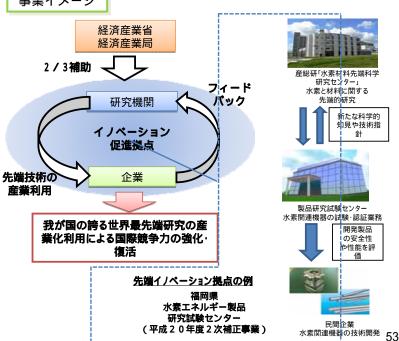
大学、公的研究機関、企業等が集積しつ つある地域に於いて、出口(社会における 新たな課題の設定、解決)を念頭に置いた イノベーション拠点の形成を推進するもの で、我が国全体のイノベーション力の地力、 底力を強化するものである。

事業の内容

出口志向の先端的な研究開発に取り組む 大学、公的研究機関(独法研究所、公設試 等)、及びそれを活用しイノベーションを 実現する企業が集積しつつある地域におい て、大学・研究機関と企業とが、共同体制 を構築しながら、研究から応用開発、製品 試験等による産業化まで共同で取り組む、 「先端イノベーション拠点」(研究開発施 設)を整備。



事業イメージ



地域発イノベーション・システムの強化を図り、科学技術駆動型の地域経済活性化を実現するため、各都道府県に地域産学官共同研究拠点を整備し、地域の特色を生かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図る。併せて、産学官連携に関する地域の様々な機能を集約することにより、その効果を地域社会へ波及させるための総合的な取組を加速する。

<概要>

<u>自治体・大学・産業界からの要望を踏まえ</u>、次のような取組を推進するための拠点施設をJSTが自治体と 共に47都道府県に整備。運営に当たり、文部科学省、経済産業省等と連携。

地域の強みを生かした産学官共同研究の実施

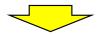
産学官共同研究により開発された装置の設置・共用により、地域企業への成果の普及

共同利用機器設置による中堅・中小企業の技術高度化を支援

設備機器の利用を通じた高度技術者の養成

地域の産学連携推進部門・知財部門、各種コーディネータ等の集積の高度化

ベンチャーの活動を支援するインキュベーション機能の充実



公共事業的効果に加え、産学官連携により地域の産業構造を変革させ、地域経済を活性化



小中高校における理数教育の抜本強化、教育環境の整備

. 3 - 10

新学習指導要領の実施のための理数、外国語、体験活動、武道、幼児教育、特別支援教育などに関する設備等の教育環境の整備、外国人児童等への日本語教育の充実等

理科教育等設備の整備

新学習指導要領に対応した設備の整備・老朽化した設備の更新

小学校の外国語活動の研修事業の実施

小学校中核教員に対する外国語活動実践研修の実施

小学校の自然体験活動の推進

特別活動等の時間を活用しつつ、長期体験活動を促進

中学校武道場等の整備

平成24年度からの中学校武道必修化に向けた武道場整備の推進 青少年教育施設における武道場の整備

幼児教育への支援

遊具・教具等の整備等

外国人児童・生徒に対する日本語指導や特別支援教育、理数教育に要する支援員の配置については、緊急雇用創出事業(基金)を活用

留学生の受入れ促進、大学生・大学院生等の海外への留学支援

趣旨

. 3 - 11

留学生の受入れ環境を整備するため、大学の留学生宿舎の建設を支援。 教育研究支援体制の整備の一環として、留学生相談員の配置を支援。 円高や経済危機への対応として、私費外国人留学生を緊急支援。

優秀な人材の育成による我が国の発展のため、海外で学位取得等を目的とする日本人学生等を支援。

留学生宿舎の整備

留学生が安心して勉学に専念できる受入れ 環境づくりのため、留学生宿舎の建設を支援 する。これにより、留学生と日本人等との交 流を促進し、人的ネットワークを構築すると ともに、国際交流拠点づくりを推進する。

大学生・大学院生等の海外派遣支援

世界に通用する優秀な人材の育成を行い、 我が国の発展に資するため海外での学位取得 等を目的とした日本人学生等への支援として、 奨学金等を支給する。

留学生相談員の配置

留学生の相談対応から大学教員を解放し、大学教員・研究者が安心して教育研究に専念するための国際対応支援等の体制整備の一環として、 専任の留学生相談員の配置を支援する。

私費外国人留学生緊急支援

昨今の円高の進行や経済危機といわれる状況 の中で、短期留学生を含め私費外国人留学生が 安心して勉学に励めるよう奨学金等を支給する。

56

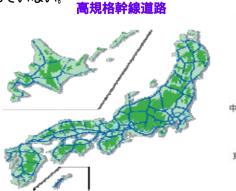
. 3 - 12

国土ミッシングリンクの結合(1,400億円程度)

現状の問題点

高規格幹線道路約14,000kmのうち、これまでに9,468kmが供用されており、整備率は、約67%(平成21年4月現在)。

また、三大都市圏環状道路においては、整備率は、53%(平成21年4月現在)であり、諸外国と比較しても大き 〈遅れており、十分な効果が発揮されていない。 _______



画都閣 3 環状道路 東北道 東北道 中央選状 一中央選状 「本田市」 「本田市」 東側道 小理 「本田市」 小戸線 「本田市」 「本田本」 「本田本」

施策の内容・効果

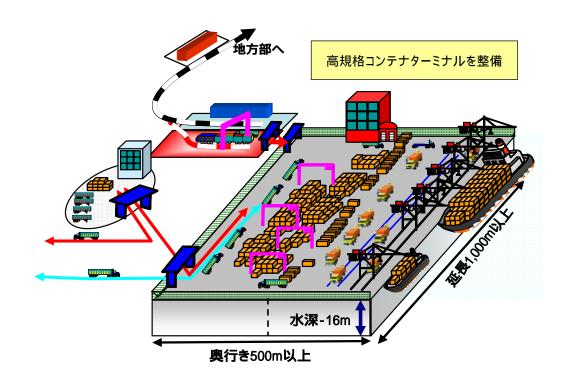
【施策の内容】

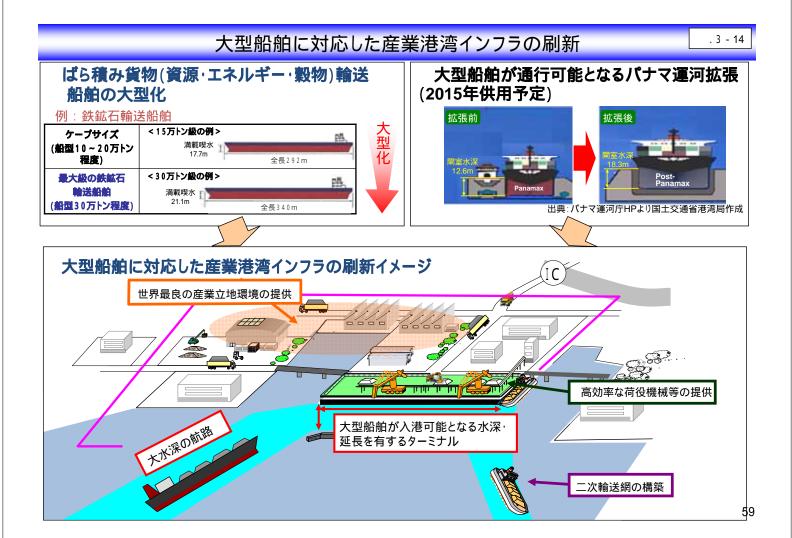
高規格幹線道路をはじめとした基幹ネットワークのうち、主要都市間を連絡する規格の高い道路、環状道路等の整備を推進。 (三大都市圏環状道路整備率:53%(H19年度) 69%(H24年度)) 【効果】

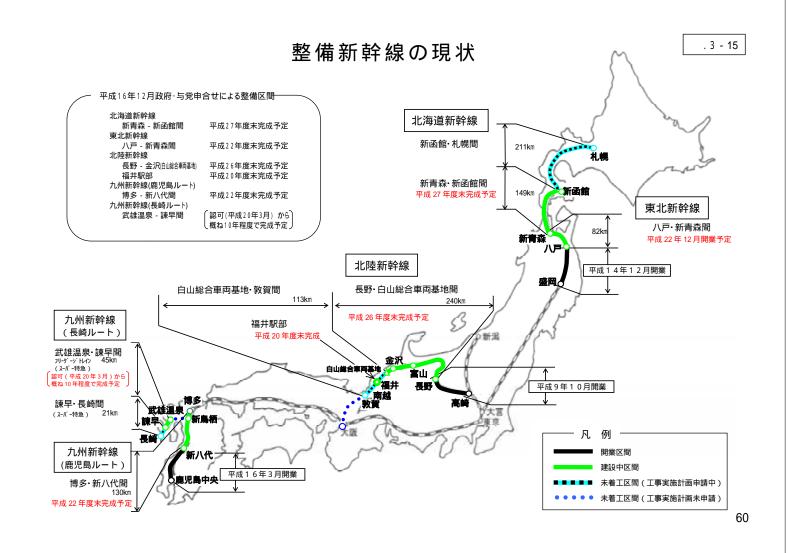
- ・幹線道路ネットワークのミッシングリンクを早期解消することにより、企業立地や物流効率化を一層促進。
- ・企業立地等の促進により、新規雇用が創出。
- ・都心部に集中する交通の分散による交通渋滞の緩和や、物流効率化により、CO2排出量が削減。

スーパー中枢港湾の機能強化

スーパー中枢港湾において、次世代高規格コンテナターミナルの整備を推進する。







地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化

. 3 - 16

1.デジタルテレビ購入支援

省エネ家電の購入支援としてのエコポイントの付与に加え、デジタルテレビの普及を促進し、地上放送のデジタル化が確実に進められるよう、追加で5%の「エコポイントプラス」を付与。

(注)エコポイント

- ・省エネ効果の高い家電製品を購入した際に付与され、多様な商品・サービスと交換可能なポイント
- ・製品の5%相当+テレビについては5%上乗せ+リサイクル料金相当(テレビについては平均3%)

2. 公共施設のデジタル化

全体でテレビ約120万台

学校、社会福祉施設、医療施設等(約53万台)

消防署、公立病院、庁舎等(約60万台) 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」で対応可能 国の施設(約6万台)

3. 送受信対策

- (1)受信障害対策共聴施設 拡充
 - ·受信調査の追加、ケーブルテレビによる対応等の追加 等
- (2)小規模·老朽化等のアパート·マンションの デジタル化 新規
- (3)デジタル難視聴解消対策 拡充
 - ・難視聴対策デジタル新局 等



. 3 - 17

62

. 3 - 18

(1) ブロードバンド・ゼロ地域の解消

光ファイバやケーブルテレビ等、地域の特性に応じた情報通信基盤の整備に取り組む地方公共団体等に対する支援等を推進し、ブロードバンド・ゼロ地域を解消。

(2)携帯電話エリア整備の加速

携帯電話等のエリア整備に取り組む地方公共団体等に対する支援を拡充し、従来2010年度に予定していたエリア整備計画を前倒すとともに、それ以外のエリア外地域の解消も加速。

(3)地域イントラネット整備の推進

特に、莫大な整備費用を要し、民間事業者による整備が見込めない離島地域における 公共施設間の地域公共ネットワーク(海底光ケーブル等)の整備に対して一層の支援を 実施。



離島を含む条件不利地域等における住民の利便の向上や、地域経済社会の活性化を早期に実現

国民本位の新しい電子政府・自治体の推進 (国民電子私書箱構想)

国民電子私書箱とは

希望すれば、国民(及び企業)の一人ひとりに対し、電子空間上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる専用の口座(国民電子私書箱)を提供し、幅広い分野で便利なワンストップの行政サービスが受けられる、世界で最も先進的な「あなただけの電子政府」を実現

